

#### 重層的支援体制整備事業について

**Q** 障がい者手帳を申請していない方、傷病手当を受給中の方、休学・休職中の方、そのほか制度のはざまで支援につながっていない方の、通いの場の支援策を計画に明確に位置付けることを求めました。また、福祉の各分野で縦割りを超えて制度の利用ができたり、参加支援や地域づくりを行うコミュニティソーシャルワーカーを地域の居場所や生活の場に配置したりと、全ての方の居場所の確保のために予算化をしてほしいと訴えました。

A 福祉部長からは 「重層的支援体制整備事業の中で、参加支援、地域づくりについては、社会とのつながりを継続的につくっていくという考え方の中で非常に重要な施策であると考えている。今後、効果的な参加支援の在り方について検討を行い、また具体的な施策につなげていきたい」との答弁がありました(2021/10/22決算調査特別委員会)。

#### インクルーシブの定義について

- マンクルーシブや共生という言葉は、区政においても頻繁に使われるが、どういった環境を指しているのかが明確になっておらず、議論をする中で擦れ違いを感じるため、共通認識を持つ必要があります。インクルーシブについて考える際、4つの段階(エクスクルージョン:排除、セグレーション:分離、インテグレーション:統合、インクルージョン:包括・包容)を念頭に置くことが必要です。保育でも教育でも、就労や地域社会においてでも、インクルーシブな環境をのぞんだ時にそれが選択できるような社会を目指そうとしているのか問いました。
- A 区長からは、「障がい者がその能力や適性を生かし、健常者と同じ環境の中において統合され、包摂・包容されたインクルージョンな社会を目指していきたい」との答弁がありました(2021/9/21 一般質問)。

#### 小中一貫校で特別支援学級は同一フロアに!?

板橋区では、小中一貫校を進めていこうとしていますが、その際、特別支援学級は通常級とは分離し、特別支援学級を1年生から9年生まで同じフロアに配置するとしています。「9年間を通して支援・指導を行っていくため」と説明がありましたが、インクルーシブ教育を掲げながら、なぜ分離政策をとろうとするのか指摘しました。

A 「あくまでも方針で示してあっても、それぞれの学校で例えば配置を考える、ゾーンを考えるという検討の余地は残したい。同じフロアでは問題があるということがあれば、検討の余地があると考えている」との答弁がありました(2022/2/18文教児童委員会)。

#### 井上温子プロフィール

1984年生まれ37歳 出身地:青梅市 居住地・事務所:高島平

2003年 東京都立北多摩高等学校卒業 (在学中、陸上部にて関東駅伝・国体に出場)

2008年大東文化大学環境創造学部卒業

2008年同大同学部職員として、地域活性化事業を担当 (地域と大学連携によるコミュニティカフェ運営等)

2011年 NPO法人ドリームタウンを設立し、代表理事 板橋区議会議員初当選 (無所属)

2013年 同NPOにて共生型の居場所地域リビング プラスワン開設

議員歴10年に

2014年 いたばしコミュニティスペース連絡会立ち上げ

2015年区議会議員2期目当選 (無所属)

2017年 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 入学 (研究テーマ: 地域共生社会の要となる共生型の居場所の効果と普及の可能性)

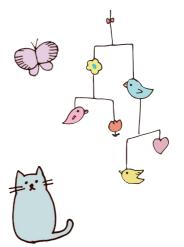
2019年 同大学大学院 修了 区議会議員 3 期目当選 (無所属)

**2021年** 同NPOにてレストラン・地域交流スペースななテラス開設 (向原・就労B) 同NPOにてコミュニティスペース陽ちゃん家開設 (宮本町)











# ♥命の誕生は奇跡

昨年の12月に出産しました。新たな命の誕生に感動し とても嬉しく思っています。

実は、妊娠中に妊娠高血圧症候群になり、薬を最大限つかっても血圧をコントロールできなくなり、 出産予定日より1カ月早く帝王切開での出産となりました。

以前に一度、流産の経験もあり、赤ちゃんが生まれるまでは、妊娠の週数を数えながら、不安な気持ちで過ごしていました。

そして、待ちにまった赤ちゃんが誕生。命の誕生は、本 当に奇跡なのだと感じています。

赤ちゃんと2人きりの時間は、思っていたよりも大変で、 しばらくは術後の痛みに耐えたり血圧のコントロール をしたりしながら過ごしました。

今回の経験を機に、産前産後や育児支援について、議会で質問をしましたのでぜひお読みください。

#### 次ページへ

ーこの子が生きている間、世界はどうなっていくのだろうかー

すべての命が大切にされて、長い人生の中でどのよう なことがあっても、安心して暮らせる地域社会であっ てほしい。大人として、そのような地域社会を創ってい く責任感をより一層強く持ちました。 産後ケアの利用率は宿泊型が産婦の1.5%、訪問型が13%。

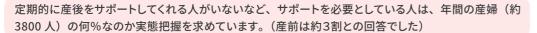
2,3ヶ月の親の会は2017年度は1032組が参加していましたが、2020年度はコロナ禍でゼロ、2021年度は68組と激減。離乳食講座も2017年は1096人が参加していましたが、2020年度は127人と激減。今年の8月はコロナ対応で保健所が逼迫し、母子保健事業の多くが中止に…再開を求めています。

# ♥出産・産後ケア

#### 産後のサポートプランを全ての方に

**Q** 産後の数ヶ月について、「本当に大変だった」「辛かった」「記憶がない」という声を多く聞きます。赤ちゃんが生まれて幸せな気持ちでも、周囲に定期的に育児をサポートしてくれる家族等がいない場合、長期に渡る睡眠不足や身体の不調で悩む方が多いです。

出産後は育児に忙殺され、育児支援サービスの検討、申し込みをすることは現実的ではないため、妊婦面接時に、一家庭一家庭の状況に合わせて、利用するサービスの検討・登録・申し込みをするなど、サポートプランを作成することが必要ではないでしょうか。





A 保健所長から、「出産後は産後ケア事業の利用手続きが思うようにできないことはある」との答弁があり認識は共有できました。また、妊婦面接時に配布している「妊婦・出産ナビゲーションシートがサービスを案内するツールでケアプランにあたる」との答弁がありましたが、これは使えるサービスの一覧であり、個々人に合わせて作ったものではありません。支援が必要な方については個別支援計画を立てているとのことですが、この「支援が必要な人」というのに私はいつも違和感があります。「産後はもっと多くの人たちが、サポートを求めているのでは」とケアの一般化について問うたところ、「十分理解できるので、工夫していく」との答弁がありました。(2022/3/22 総括質問)

今年度は健康福祉委員会の委員なので、引き続き、ケアが一般化されるよう取り上げていきます。

# 切迫早産等の支援策について

- Q 切迫早産は妊婦の約14%に、早産は約6%に起きます。切迫早産の場合、長期の自宅安静や入院を強いられることもあり、上のこどもがいる場合は、日常生活すらままならないケースも。一方で、切迫早産については、妊婦と病院とのやりとりになってしまい保健所では把握できていないことがほとんどです。1日でも長くお腹の中に赤ちゃんがいてもらうためにも、サポートすべき。具体的には、家事・育児支援を長期間行うことが必要と考えますが、その際には利用料の軽減や限度額を定めるなどの検討も必要です。支援策の検討を求めます。
- A 2022年3月の予算総括質問、6月の一般質問に対し明確な回答がなかったため、議会質問の軽視だと抗議。 資料要求(2022/7/1)において、「切迫早産等の支援策は、サービスの種類、頻度、利用料について母子保健担当部署と子育て支援担当部署で連携し、支援の充実に向けた検討を行う」「何かあった時はいつでも保健師に相談できることを再度周知する」との回答があり、一歩前進しました。

他にも 提案して います!



- 1 利便性向上のため、 育児支援サービスの一括登録や アプリでの利用申込について
- 2 高額療養費の申請の手続きについての 区と病院との連携について
- 3 不妊治療、流産、出産、育児、出産や 産後かかる費用、育休制度などについて、 学習の機会を増やしていくことについて

# ♥ 子ども・学校

#### 通学路について

② 学童擁護員、スクールガード、いたばし子ども見守り 隊の方々が通学路を歩く子どもたちの安全を見守っ てくれています。

> 前野町にあるけやきの公園付近の通学路については、 環七から富士見街道沿いを通り中山道への抜け道と なっており、トラックも含め多くの車が走っている状況

で交通量が多く、危険との相談をいただきました。そこで信号の設置やスクールゾーンなどの通行規制の検討、学童擁護員の配置等、対策が必要であると、区長に提言しました(2021/9/21—般質問)。



一般質問においては、明確な回答がありませんでしたが、その後、委員会において確認したところ、今年度から指摘した場所に「学童擁護員さんがついてくださる」ことになり、改善されました(令和4年3月10日予算審査文教児童分科会)。

### 外国人指導講師について

Q 小学校の外国人指導講師の雇用形態について、教員から外国人指導講師に指示を出したり連携したりしながら進めるべき内容なのに、委託契約であることは偽装請負になるのではと問題提起し、雇用形態の改善を求めていました(2019/2/27予算審査特別委員会)。

\*

A 今年度から「派遣契約」に変更され、改善されることになりました。これで、正式に、担任など教員とALTの先生が連携しながら授業を組み立てていけることになりました(2022/3/10予算審査文教児童分科会)。将来的には、直接雇用という選択肢の検討も求めました。

### 働き方改革でよい教育環境を。

- Q 教員は、残業が多く過酷な労働環境となっています(板橋区の教員の出退勤によると45時間以上の残業が約20%、80時間以上の過労死ラインが約3~5%となっていますが、板橋区の教員への実態調査の結果では45時間以上の残業が約37%、60時間以上が6~12%となっています)。板橋区では、労働環境を改善しようと「働き方改革推進プラン」を策定。文教児童委員会で審議してきました。まず、45時間以上の残業をゼロにするという目標を掲げていますが、私は、それだけでは持ち帰り残業が増えてしまうことを危惧し、「持ち帰り残業もゼロにする」を追加するよう求めました(2021/11/30文教児童委員会)。
- A その結果、持ち帰り業務ゼロという項目を追加(2022/2/18)していただきました(現状は57%の方が持ち帰り残業をしています)。

# 他にも 提案して います!

スクールサポート スタッフの 増員について 残業時間と疲労感、 メンタルヘルス について

# 双方向の オンライン授業に ついて

児達

児童自立支援 について

# ₩ 障がい

### 相談支援専門員の不足とセルフプラン

- Q 自己決定したい人がセルフプランを選択することは 尊いことですが、相談支援を利用したい障がい児 (者)が利用できず、セルフプランになっていることは 課題。どう打開していくのか問いました(2021/12/7イ ンクルージョン推進調査特別委員会、2022/6/6一般質問)。
- A 区長「セルフプラン数の削減に向け、相談支援事業所の支援に向けた取組みを検討していく」(2022/6/6 一般質問)との回答がありました。また7月に資料要求をしたところ、「今年度中に、セルフプラン率を削減するための事業を検討し、財政部局と協議を行い、次年度の実施を目指す」との回答があり前進していきそうです。

### サービスの併用について

- Q 障がい者の日中支援は同一サービスだけの利用が良いとは限りません。週1回から働く回数を増やしていきたい場合や、障がいの程度が段々と重くなってきた際など、1人の人が生活介護と就労継続支援B型等のサービスを併用することができるよう求めました(2022/6/6-般質問)。
- A 区長「日中活動サービスは同一種類の利用が原則だが、特に必要と認める場合には、組み合わせることが可能。併用については、事業者と協議し、総合的に判断していく」(2022/6/6一般質問)との回答がありました。今までに併用の事例はないとのことですが、組み合わせ利用が可能との見解を得ました。今後、より幅広い選択ができるよう周知を求めていきます。

# 移動支援の拡充について

- **Q** 「移動支援の拡充」を求めるが、見解は。
- A 区長「個々の事情や要望を受け止め、移動支援の 内容を検討する」との回答でした(2022/6/6一般質問)。また資料要求(2022/7)を行ったところ、「今年度 中に利用者にとってわかりやすい制度とするため に、対象となるサービスの範囲やQ&Aなどを記載する「板橋区移動等支援事業について(区ホームページ掲載冊子)」について、他区の取り組みも 参考に、改正を行う」との回答がありました。